

令和元年度 学校総合評価

6 今年度の重点目標に対する総合評価

今年度の重点目標として、①高等部における進路を見据え主体的に社会に参加する姿を目指す授業の充実、②進路指導の手引きを活用した進路指導の充実、③学校コンサルテーションの視点に基づく教育相談の充実、の取組3項目を挙げた。

重点項目の評価については、「8 学校アクションプラン（様式5）」に記載のとおり、達成度及び具体的な取組状況から総合的に判断して、3項目全ての取組において「達成した」とした。

学校評議員からは、重点項目について「具体的な取組状況から、重点項目はそれぞれの当初の目標を達成している」との評価をもらった。また、各重点項目について「事後検討を踏まえた改善授業では、視聴覚機器が有効に活用されており、生徒の実態に応じた教材や補助具が工夫されていた。生徒の力を高めるには授業検討の充実を図ることは大切である。今年度見直しが行われた評価規準は、実際に働くうえで大切なことを取り上げているので内容としては適切である。」「福祉事業所合同説明会は、保護者が職員から直接話が聞ける良い取組である。障害者雇用の現場では、実態に応じた職場を提供することが難しい状況にあるため、製造以外にも専門的な技術を身につけるという視点で指導を行っていくことが大切である。」「特別な支援が必要な園児の就学について、本校とも連携して指導を行ったことでスムーズに進めることができた。特別な支援が必要な園児が他にも在籍しており、今後訪問相談や職員の研修会等で本校との連携を深め、園児に適切な支援が行えるようにしていきたい。」など貴重な提言をもらった。

7 次年度へ向けての課題と方策

学校評議員からの提言をうけて、次年度に向けては次の課題について取り組むこととしたい。

- ・ 生徒の主体的に社会に参加する力を培うため、引き続き、授業づくり・授業改善の協議を行い、授業のねらいの明確化を図るとともに、支援方法や評価の在り方について検討していく。
- ・ 全教員を対象とした進路学習会を継続して進路指導スキルの向上を図るとともに、保護者への進路に関する情報提供の仕方について工夫する。
- ・ 支援が必要な児童生徒等について、在籍校との連携を深めるとともに、訪問相談前には、校内の特別支援コーディネーター連絡会で相談事例の支援方針の検討を行い、相談後には、児童生徒の変容や支援方法の改善について検討し、ニーズに応じた教育相談や情報提供に努める。

8 学校アクションプラン

令和元年度 いしかわ総合支援学校アクションプラン - 1 -	
重点項目	学習活動（高等部）
重点課題	進路を見据え主体的に社会に参加する姿を目指す授業の充実
現 状	<p>高等部では平成29年度、30年度に、社会に参加する力を身に付けることを目指し、作業学習において「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に取り組む態度」の3観点を意識した授業づくり、授業改善を行った。また、社会に参加する力を育むため、生徒同士の関わりの深まりを促す場面の設定や、作業日誌の工夫、社会資源の活用を行う取組を行ってきた。</p> <p>これまでの実践により、生徒が周囲の人と相談して、自分の意思や願いに基づいて自己決定する姿が見られるようになり、社会に参加する力を培うことにつながった。しかし、目標の指標となる評価規準が曖昧だったため、生徒の「できた」こと、「分かった」ことを教師間で共通理解することが難しく、次の指導に十分に生かすことができなかった。</p> <p>そこで、今年度は、生徒の進路先を想定し、実態に応じた評価規準を作成した上で、学習評価の工夫や振り返り方法の改善を行い、生徒が主体的に社会に参加する力を培うことに取り組んでいく必要がある。</p>
達成目標	<p>作業学習における授業づくりの検討会の実施回数</p> <p>年間4回以上</p>
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・学部で対象の授業（作業班）を2つ決め、それぞれについて、「指導案検討－授業－事後検討－改善授業－事後検討」の流れで授業検討を行う。 ・卒業後の生活と結び付けた視点で目標を設定し、生徒が「できた」「分かった」と判断できる評価規準を明確にする。 ・生徒の課題解決の過程を重視してPDCAのサイクルで取り組む。
達成度	前期2回 後期4回 計6回実施
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前期は縫製・手芸班、後期はサービス班の授業を取り上げ、学部全体で指導案検討、授業参観、事後検討、改善授業、事後検討を行った。 ・評価規準の作成に当たっては、3観点を踏まえて、ねらいとする具体的な行動を見直し、一人一人の実態に応じて、生徒が「できた」「分かった」と判断できるようにした。 ・評価規準は、生徒の卒業後の生活と結び付けた視点を明確化するため、「卒業後を想定した行動目標のアンケート」の項目を引用し、「授業参観シート」を用いた。 ・授業検討に当たっては、対象生徒3名について、それぞれの教師が、指導の始めと当日の授業の様子を、作成した評価規準の項目に沿って4段階でチェックした。それを基にして、グループごとに意見を出し合い、より良い学習支援方法や振り返りの方法について整理し、授業改善に活かすことができた。 ・他学部の教師との意見交換から、生徒の気付きを促す効果的な支援や学習評価の方法などについて、共通理解を図ることができた。
評 価	A 達成した
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事後検討を踏まえた改善授業では、視聴覚機器が有効に活用されており、生徒の実態に応じた教材や補助具が工夫されていた。生徒の力を高めるには授業検討の充実を図ることは大切である。今年度見直しが行われた評価規準は、実際に働くうえで大切なことを取り上げているので内容としては適切である。
次年度へ向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本校高等部の作業学習のねらいの明確化を図るとともに、教師の支援の在り方について検討を重ねていく必要がある。 ・自立と社会参加に向け、より現実に即した作業学習となるよう地域資源の活用が必要である。

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)

重点項目	進路支援（進路指導部）	
重点課題	進路指導の手引きを活用した進路指導の充実	
現 状	<p>本校では、児童生徒の実態の多様化、福祉や雇用に関する法改正等による状況の変化に伴い、進路選択が複雑になっている。企業就労する場合は就業形態や条件、福祉サービスを利用する場合は種類や利用の手続き、また、それぞれの支援機関等について、生徒、保護者、教員には分かりにくい現状にある。</p> <p>そこで、進路指導に必要な情報を教員に提供し、教員が見通しをもって進路指導ができるようにする必要がある。</p>	
達成目標	高等部教員対象の進路指導に関する学習会の実施回数	
	年間4回以上	
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から関係機関との連携を図り、生徒の居住地の雇用状況、福祉の現状など情報収集に努める。 ・進路指導の手引きの内容を見直し、進路指導に生かせるようにする。 ・進路指導の手引きを活用し、進路指導の在り方や必要な情報について教員が周知できるように、ニーズに応じた形態で進路学習会を実施する。 	
達成度	高等部2回 各学年1回 全校1回 計4回実施	
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークが主催する説明会、面接会に参加し、職場開拓を行うとともに雇用状況等の情報収集を行った。また、進路先の福祉事業所に協力を依頼し、事業所の活動内容等の情報を収集して「事業所概要」にまとめ、教員、保護者へ配布した。 ・進路指導部会で、教員用「進路指導の手引き」を検討するとともに、内容を精選して保護者向け「進路の手引き」を作成した。 ・就業体験前には高等部教員を対象に、学習会を2回行った。「進路指導の手引き」を活用し、進路指導の進め方、就業体験事前打合せでの確認事項、巡回指導の目的などについて共通理解を図った。 ・就業体験後には学年ごとに学習会を行い、就業体験先で気付いたこと、学校で指導できることについて意見交換を行った。さらに、出された意見を紙面掲示し、高等部教員間で共有した。 ・夏季休業中に全教員を対象に、進路学習会を行った。卒業後の進路や生活スタイル、福祉サービスの種類や利用に関することについて情報提供をした。 	
評 価	A	達成した
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業所合同説明会は、保護者が職員から直接話が聞ける良い取組である。障害者雇用の現場では、実態に応じた職場を提供することが難しい状況にあるため、製造以外にも専門的な技術を身につけるといった視点で指導を行っていくことが大切である。 	
次年度へ向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員が見通しをもって進路指導に携わることができるよう、継続して全教員を対象とした進路学習会を企画し、情報提供を行っていく必要がある。 ・教員だけでなく、保護者への情報提供の工夫が必要である。 	

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)

重点項目	その他（教育相談部）	
重点課題	学校コンサルテーションの視点に基づく教育相談の充実	
現 状	<p>小・中学校等では特別支援教育への取組が進み、特別支援教育コーディネーター等を中心に、校内支援体制が整ってきている。しかし、児童生徒等の実態は様々であり、小・中学校等のニーズを的確に把握し支援を行う必要がある。</p> <p>そこで、今年度は、対象の児童生徒や学校の状況など訪問前のアセスメントから、支援後の評価までを大切に、学校コンサルテーションの視点に基づき、教育相談の在り方について検討・改善を行っていきたい。また、小・中学校等のニーズに応じた教育相談や情報提供ができるよう、特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図ることが大切である。</p>	
達成目標	校内の特別支援教育コーディネーター連絡会における事例検討（検討・評価・改善のサイクル）の実施回数	
	年間3事例以上	
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・文献等から学校コンサルテーションについての情報を収集する。 ・校内の特別支援教育コーディネーター連絡会を定期的実施し、相談事例について、アセスメントシート、相談の自己チェックリストを活用し支援方針の検討を行う。 ・支援後は小・中学校等への経過の聞き取りや相談の自己チェックリスト等を使って相談の評価を行い、評価を踏まえて児童生徒等の実態（見立て）や支援方針を見直し、小・中学校等への支援を進める。 	
達成度	年間7事例実施	
具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・文献等を活用し、校内の特別支援教育コーディネーター連絡会で学校コンサルテーションについて理解を深めた。 ・校内の特別支援教育コーディネーター連絡会を1か月に1回実施するとともに、訪問相談に行く前に担当者で打ち合わせを行った。その中で、相談事例についてアセスメントシート、相談の自己チェックリストを活用し、支援方針を検討した。 ・訪問相談後に、校内の特別支援教育コーディネーター連絡会または担当で、アセスメントシート、相談の自己チェックリストなどを活用して訪問相談の評価を行い、支援方法の改善案をもって小・中学校へ再度訪問した。また、訪問相談先からのアンケートを基に一連の相談の振り返りを行った。 ・学校コンサルテーションの視点で、支援方針や支援方法を検討する際に、アセスメントシートや自己チェックリストは有効なツールであった。また、本人のもっている強みを生かし、支援先の学校ができていない有効な支援を整理して伝えるために、自己チェックリスト等は有効なツールであることが分かった。 	
評 価	A	達成した
学校関係者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援が必要な園児の就学について、本校とも連携して指導を行ったことでスムーズに進めることができた。特別な支援が必要な園児が他にも在籍しており、今後も訪問相談や職員の研修会等で本校との連携を深め、園児に適切な支援が行えるようにしていきたい。 	
次年度へ向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする児童生徒等にとって学校等と一緒に考えた支援が、児童生徒等の変容につながったか常に考えて相談を進める必要がある。 ・次年度に引き継ぐための分かりやすい記録の方法について検討する必要がある。 	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）